

平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月11日

上場会社名 東邦建株式会社
 コード番号 1990
 代表者 代表取締役社長 原 昭史
 問合せ先責任者 経理担当執行役員 宮城 紀喜
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.tohoken.co.jp>
 TEL (0283) 24-5556
 配当支払開始予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	9,299 21.5	160 -	204 292.0	40 -
18年3月期	7,652 5.7	11 △90.2	52 △68.4	△58 -

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	完成工事高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	7 00	- -	1.4	4.0	1.7
18年3月期	△10 01	- -	△ 1.9	1.0	0.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	5,093	3,017	59.2	516 96
18年3月期	5,126	3,015	58.8	516 57

(参考) 自己資本 19年3月期 3,017百万円 18年3月期 3,015百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	99	55	△ 69	336
18年3月期	△ 77	21	△ 172	250

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	5 00	5 00	29	-	1.0
19年3月期	0 00	5 00	5 00	29	71.4	1.0
20年3月期 (予想)	0 00	5 00	5 00		53.1	

3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	完成工事高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	3,702 △ 5.5	10 -	22 -	6 -	1 03
通期	8,350 △10.2	110 △31.3	135 △33.8	55 37.5	9 42

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
- ② ①以外の変更

有 ・ 無
有 ・ 無

(注) 詳細は、15ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 5,970,255株 18年3月期 5,970,255株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 133,622株 18年3月期 132,382株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益に後押しされ、設備投資の増加や雇用環境の改善に伴う個人消費の回復を背景に概ね順調に推移いたしました。

情報通信分野においては、市場環境の大きな変化のなか、モバイル、光アクセス、インターネットなどによる通信手段の多様化、さらに固定・移動の融合、通信・放送の融合など、ブロードバンド・ユビキタス社会の実現に大きな期待が寄せられております。

このような事業環境のなか、当社は親会社である大明株式会社のもと、安全と品質の確保を基本に、拡大する市場とお客ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、技術者の質的向上と増強を図ってまいりました。当期は特に光アクセス工事の急激な増加に伴う施工技術者の確保等のため経費が上昇しましたが、業務の効率化等を行い、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、受注高は91億67百万円（前期比114.5%）、完成工事高は92億99百万円（同121.5%）、経常利益は2億4百万円（前期比392.0%）、当期純利益は40百万円（前期は当期純損失58百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、熾烈な価格競争、稼働確保による経費の増加、事業エリアの変更等厳しい状況のもとに推移するとおもわれます。

次期の業績予想につきましては、完成工事高83億50百万円、営業利益1億10百万円、経常利益1億35百万円、当期純利益55百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は25億44百万円で、前期末に比べ99百万円増加しております。主な要因は、完成工事未収入金の増加1億71百万円および繰越工事の減少による未成工事支出金の減少98百万円によるものであります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、25億49百万円で、前期末に比べ1億32百万円減少しております。主な要因は繰延税金資産の減少60百万円および会員権の減少50百万円によるものであります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は13億86百万円で、前期末に比べ8百万円増加しております。主な要因は工事未払金の減少88百万円および未払法人税等の増加90百万円によるものであります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は6億90百万円で、前期末に比べ43百万円減少しております。主な要因は長期借入金の減少40百万円によるものであります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は30億17百万円で、前期末に比べ1百万円増加しております。当期純利益の計上によって利益剰余金は、11百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期と比べ85百万円(前期比34.1%増)増加し、3億36百万円となりました。なお、当期におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は、99百万円(前年同期は77百万円の支出)となりました。これは主に、完成工事未収入金の増加や工事未払金の支払による資金の減少があったものの、税引前当期純利益による資金増加1億98百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ33百万円（前期比156.3%増）増加し55百万円となりました。これは主に、定期預金の解約による収入や、会員権の処分による収入があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1億2百万円（同59.6%減）減少し69百万円となりました。これは主に借入金の返済や配当金の支払があったためであります。

当社の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	60.5	58.8	59.2
時価ベースの自己資本比率（%）	26.4	34.3	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	106.4	△142.4	70.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.9	—	73.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

（利益配分に関する基本方針）

利益配分に関する基本方針としては、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により、企業体質の強化をはかりながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本に取り組んでまいります。

（当期・次期の配当）

利益配分に関する基本方針に基づき、当期の配当につきましては平成18年11月6日付で「平成19年3月期中間及び通期業績予想並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、1株当たり5円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、当期同様1株当たり5円の配当とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

① 請負工事について

当社の事業の大きな割合を占めているNTT関連工事は、Bフレッツに代表される光アクセスサービスの展開によるブロードバンド環境の整備にともない、堅調に推移しております。

しかしながら、当社の請負っている工事に関わる通信事業者が提供するサービスへの設備投資の動向によって業績に影響を受ける可能性があります。また、工事の急増に対しては、技術者の不足等による経費の高騰も危惧する要因であります。

② 特定の取引先に対する依存度が高いことについて

当社は、完成工事高全体の8割以上を大明株式会社（支配力基準による親会社）に依っており、特定の会社との依存割合が高いことから、親会社の状況により業績に影響を受ける可能性があります。

③ 建設工事等に伴う事故または災害について

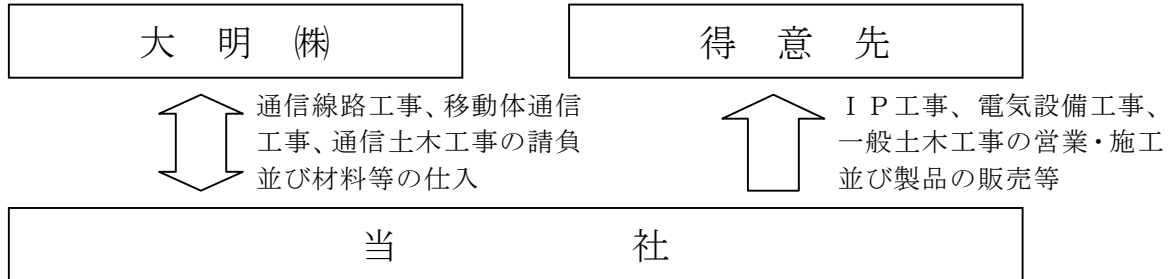
建設工事等に伴う人的、物的事故あるいは、災害の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、大明株式会社（支配力基準による親会社）により構成されております。

当社は、通信線路工事、移動体通信工事、I P 工事（インターネット関連工事）、電気設備工事、土木工事に関する営業・施工を行っており、大明株式会社からは主に通信線路工事、移動体通信工事、土木工事（通信土木工事）に関する工事を請負っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報通信産業にあつて安定成長と企業価値を高め、株主、顧客、従業員の期待に応じられることを経営方針としております。

そのために社員の技術教育、顧客対応教育に力を注ぎ、常に業界の先端をいく技術能力と施工体制を確立し、ISO9001に基づいた品質保証を行い、お客様の信用と満足を得ることを指導方針としております。

また、法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない企業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業努力、施工努力により完成工事高営業利益率 2.5% 以上を目標数値として、現在、その達成に向けて、全社一体となり取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社の事業領域である情報通信分野においては、モバイル、光アクセス、インターネットなどによる通信手段の多様化、さらに固定・移動の融合、通信・放送の融合などによる新しいサービスをめざし、キャリア間の熾烈な競争が想定されます。

このような事業環境にありまして当社は、北関東エリア等を中心とし、安全と品質の確保を基本に、施工能力の向上、コスト競争力の強化に努めてまいります。また、拡大する市場とお客ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、営業部門と施工部門の一体化をめざし、新たな事業への取り組みおよび新規顧客の獲得など受注の拡大に努めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	第 61 期 (平成18年3月31日)		第 62 期 (平成19年3月31日)		比較増減(△)
	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	431,689		476,129		44,439
受取手形	70,395		59,280		△11,114
完成工事未収入金※1	1,428,736		1,600,352		171,615
未成工事支出金	361,179		262,892		△98,287
材料貯蔵品	10,686		14,828		4,141
繰延税金資産	46,129		51,291		5,161
未収入金	14,665		—		△14,665
立替金	76,411		63,547		△12,863
その他	4,355		15,821		11,465
流動資産合計	2,444,249	47.7	2,544,143	49.9	99,893
II 固定資産					
1.有形固定資産※2					
建築物※3	324,273		305,195		△19,078
構築物	34,444		35,092		647
車両運搬具	8,710		7,338		△1,371
工具器具・備品	20,156		22,833		2,676
土地※3・4	1,836,952		1,836,952		—
有形固定資産計	2,224,537	43.4	2,207,412	43.4	△17,125
2.無形固定資産					
ソフトウェア	—		511		511
電話加入権	832		832		—
その他	359		228		△130
無形固定資産計	1,191	0.0	1,571	0.0	380
3.投資その他の資産					
投資有価証券	179,627		162,788		△16,839
出資金	2,345		2,345		—
長期貸付金	134,600		145,700		11,100
破産債権、更生債権等	1,860		1,860		—
繰延税金資産	193,688		133,202		△60,486
会員権	55,575		—		△55,575
その他	29,259		32,391		3,131
貸倒引当金	△140,060		△137,560		2,500
投資その他の資産計	456,896	8.9	340,727	6.7	△116,169
固定資産合計	2,682,624	52.3	2,549,711	50.1	△132,913
資産合計	5,126,874	100.0	5,093,854	100.0	△33,019

区 分	第 61 期 (平成18年3月31日)		第 62 期 (平成19年3月31日)		比較増減(△)
	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
工事未払金※1	1,120,510		1,031,769		△88,741
短期借入金	40,000		40,000		—
未払金	21,412		56,342		34,930
未払費用	38,189		44,659		6,470
未払法人税等	6,765		97,667		90,902
未成工事受入金	48,331		11,189		△37,142
預り金	6,290		13,872		7,582
工事損失引当金	32,561		29,900		△2,661
賞与引当金	62,113		59,351		△2,762
その他	1,532		1,452		△80
流動負債合計	1,377,706	26.9	1,386,204	27.2	8,498
II 固定負債					
長期借入金	70,000		30,000		△40,000
退職給付引当金	453,674		471,536		17,862
役員退職慰労引当金	50,020		34,130		△15,890
再評価に係る繰延税金負債※4	145,243		145,243		—
その他	14,534		9,435		△5,099
固定負債合計	733,472	14.3	690,345	13.6	△43,126
負債合計	2,111,178	41.2	2,076,550	40.8	△34,628
(資本の部)					
I 資本金※5	817,926	15.9	—	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	667,984		—		—
資本剰余金合計	667,984	13.0	—	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金	118,421		—		—
2 任意積立金	1,969,003		—		—
(1) 固定資産圧縮積立金	66,503		—		—
(2) 別途積立金	1,902,500		—		—
3 当期末処理損失	53,023		—		—
利益剰余金合計	2,034,401	39.7	—	—	—
IV 土地再評価差額金※4	△517,734	△10.1	—	—	—
V その他有価証券評価差額金※7	44,454	0.9	—	—	—
VI 自己株式※6	△31,336	△0.6	—	—	—
資本合計	3,015,695	58.8	—	—	—
負債・資本合計	5,126,874	100.0	—	—	—

区 分	第 61 期 (平成18年3月31日)		第 62 期 (平成19年3月31日)		比較増減(△) 金 額(千円)
	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	817,926	16.0	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	667,984		—
資本剰余金合計	—	—	667,984	13.1	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—	—	118,421		—
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	—	—	59,104		—
別途積立金	—	—	1,817,500		—
繰越利益剰余金	—	—	51,069		—
利益剰余金合計	—	—	2,046,095	40.2	—
4 自己株式	—	—	△31,630	△0.6	—
株主資本合計	—	—	3,500,376	68.7	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	—	—	34,662	0.7	—
2 土地再評価差額金 ※4	—	—	△517,734	△10.2	—
評価・換算差額等合計	—	—	△483,072	△9.5	—
純 資 産 合 計	—	—	3,017,303	59.2	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	5,093,854	100.0	—

(2) 損益計算書

区 分	第 61 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		第 62 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		比較増減 (△)
	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)
I 完 成 工 事 高※1	7,652,349	100.0	9,299,575	100.0	1,647,225
II 完 成 工 事 原 価	7,325,976	95.7	8,824,685	94.9	1,498,709
完成工事総利益	326,373	4.3	474,889	5.1	148,516
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
役 員 報 酬	37,687		37,012		△675
従 業 員 給 料 手 当	124,087		110,118		△13,968
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,329		5,282		△2,047
退 職 給 付 費 用	2,594		15,007		12,413
役 員 退 職 金	326		—		△326
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	11,881		9,720		△2,161
法 定 福 利 費	20,476		18,980		△1,495
福 利 厚 生 費	2,188		873		△1,314
修 繕 維 持 費	3,412		7,528		4,115
事 務 用 品 費	8,618		9,647		1,029
通 信 交 通 費	9,233		9,814		580
動 力 用 水 光 熱 費	2,830		2,566		△263
広 告 宣 伝 費	362		321		△41
交 際 費	4,109		4,122		12
寄 付 金	63		53		△10
減 価 償 却 費	16,850		15,626		△1,223
租 税 公 課	24,627		24,516		△111
保 険 料	2,256		2,049		△207
雑 費	35,860		41,033		5,173
販売費及び一般管理費計	314,796	4.1	314,276	3.4	△520
営 業 利 益	11,576	0.2	160,612	1.7	149,036
IV 営 業 外 収 益					
受 取 利 息	3,094		3,415		321
受 取 配 当 金	2,107		1,697		△410
不 動 産 賃 貸 収 入 ※1	37,230		36,645		△585
雑 収 入	4,192		5,404		1,211
営業外収益計	46,625	0.6	47,163	0.5	537
V 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	2,424		1,450		△974
訴 訟 関 連 費 用	2,480		—		△2,480
雑 支 出	1,176		2,010		833
営業外費用計	6,081	0.1	3,460	0.0	△2,620
経 常 利 益	52,120	0.7	204,315	2.2	152,194

区 分	第 61 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		第 62 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		比較増減(△)
	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)
VI特 別 利 益					
固定資産売却益※2	519		—		△519
投資有価証券売却益	6,235		—		△6,235
貸倒引当金戻入益	—		2,200		2,200
特 別 利 益 計	6,755	0.1	2,200	0.0	△4,555
VII特 別 損 失					
固定資産除売却損※3	14		391		376
投資有価証券評価損	6,499		—		△6,499
会員権処分損	—		7,220		7,220
貸倒引当金繰入額	134,600		—		△134,600
特 別 損 失 計	141,114	1.9	7,611	0.1	△133,503
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△82,239	△1.1	198,903	2.1	281,143
法人税、住民税及び事業税	19,897	0.3	96,047	1.0	76,149
過年度法人税等	13,249	0.2	—	—	△13,249
法人税等調整額	△56,930	△0.8	61,973	0.7	118,903
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,456	△0.8	40,883	0.4	99,339
前期繰越利益	5,432		—		—
当期未処理損失(△)	53,023		—		—

完成工事原価報告書

科 目	第 61 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		第 62 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		比較増減(△)
	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)
材 料 費	639,143	8.7	842,728	9.6	203,585
労 務 費	719,355	9.8	873,621	9.9	154,266
外 注 費	5,302,399	72.4	6,480,818	73.4	1,178,418
経 費	665,077	9.1	627,516	7.1	△37,560
(うち人件費)	(271,795)	(3.7)	(244,825)	(2.8)	(△26,969)
計	7,325,976	100.0	8,824,685	100.0	1,498,709

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 利益処分計算書

	第 61 期 (平成18年6月27日)	
区 分	金 額(千円)	
I 当期未処理損失		53,023
II 任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	3,597	
別途積立金取崩額	85,000	88,597
合 計		35,573
III 利益処分額		
株主配当金	29,189	29,189
IV 次期繰越利益		6,384

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

第62期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	817,926	667,984	118,421	66,503	1,902,500	△53,023	2,034,401	△31,336	3,488,975
当期中の変動額									
剰余金の配当(注1)						△29,189	△29,189		△29,189
固定資産圧縮積立 金の取崩(注2)				△7,399		7,399	—		—
別途積立金の 取崩(注1)					△85,000	85,000	—		—
当期純利益						40,883	40,883		40,883
自己株式の取得								△293	△293
株主資本以外の項 目の当期中の変動 額(純額)									
当期中の変動額合計 (千円)				△7,399	△85,000	104,092	11,693	△293	11,400
平成19年3月31日 残高 (千円)	817,926	667,984	118,421	59,104	1,817,500	51,069	2,046,095	△31,630	3,500,376

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	44,454	△517,734	△473,279	3,015,695
当期中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△29,189
固定資産圧縮積立 金の取崩(注2)				—
別途積立金の 取崩(注1)				—
当期純利益				40,883
自己株式の取得				△293
株主資本以外の項 目の当期中の変動 額(純額)	△9,792		△9,792	△9,792
当期中の変動額合計 (千円)	△9,792		△9,792	1,608
平成19年3月31日 残高 (千円)	34,662	△517,734	△483,072	3,017,303

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2)平成18年6月の定時株主総会決議による取崩額 3,597千円

当期における取崩額 3,801千円

(5) キャッシュ・フロー計算書

区 分	第 61 期	第 62 期
	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕
	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△82,239	198,903
減 価 償 却 費	33,583	30,557
貸倒引当金の増加・減少(△)額	134,900	△2,500
賞与引当金の増加・減少(△)額	1,671	△2,762
工事損失引当金の増加・減少(△)額	6,322	△2,661
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△28,673	17,862
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	10,327	△15,890
会 員 権 処 分 損	—	7,220
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△5,202	△5,113
支 払 利 息	2,424	1,450
投資有価証券売却損・益(△)	△6,235	—
投資有価証券評価損	6,499	—
売上債権の減少・増加(△)額	△208,160	△160,501
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△131,616	98,287
その他のたな卸資産の減少・増加(△)額	△2,634	△4,141
仕入債務の増加・減少(△)額	239,934	△88,741
未成工事受入金の増加・減少(△)額	17,058	△37,142
未払消費税等の増加・減少(△)額	△8,584	32,727
その他資産の減少・増加(△)額	△17,832	23,510
その他負債の増加・減少(△)額	3,543	10,860
そ の 他	△499	792
小 計	△35,414	102,719
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	5,202	5,113
利 息 の 支 払 額	△2,274	△1,354
法 人 税 等 の 支 払 額	△44,782	△7,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,268	99,458
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185,056	△195,019
定期預金の払戻による収入	193,051	235,039
定期積金の預入による支出	△34,004	△35,008
定期積金の払戻による収入	36,004	36,008
有形固定資産の取得による支出	△12,943	△11,928
有形固定資産の売却による収入	857	338
無形固定資産の取得による支出	—	△520
投資有価証券の売却による収入	11,845	—
貸付による支出	—	△22,400
貸付金の回収による収入	11,900	5,900
会員権処分による収入	—	43,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,654	55,490
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△96,800	—
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△394	△296
配当金の支払額	△34,908	△29,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,102	△69,488
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△227,716	85,460
VI 現金及び現金同等物の期首残高	478,381	250,665
VII 現金及び現金同等物の期末残高	250,665	336,125

(6) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

	第 61 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	第 62 期 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 材料貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

	第 61 期 〔自平成17年4月 1日〕 至平成18年3月31日〕	第 62 期 〔自平成18年4月 1日〕 至平成19年3月31日〕
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(7) 重要な会計方針の変更

第 61 期 〔自平成17年4月 1日〕 至平成18年3月31日〕	第 62 期 〔自平成18年4月 1日〕 至平成19年3月31日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,017,303千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 61 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 62 期 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期において、区分掲記しておりました「未収入金」(当期は5,399千円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当期においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前期において、区分掲記しておりました「会員権」(当期は4,975千円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当期においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期において、I 営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、金額が軽微であるため、I 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項

【貸借対照表関係】

第 61 期 (平成18年3月31日現在)	第 62 期 (平成19年3月31日現在)												
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,241,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">183,456千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	1,241,345千円	工事未払金	183,456千円	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,412,127千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	1,412,127千円						
完成工事未収入金	1,241,345千円												
工事未払金	183,456千円												
完成工事未収入金	1,412,127千円												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,044,403千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,062,276千円</p>												
<p>※3 担保に供している資産 下記の資産は長期借入金70,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分含む)40,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">157,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">629,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,004千円</td> </tr> </table>	建 物	157,358千円	土 地	629,646千円	合 計	787,004千円	<p>※3 担保に供している資産 下記の資産は長期借入金30,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分含む)40,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">141,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">629,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,919千円</td> </tr> </table>	建 物	141,272千円	土 地	629,646千円	合 計	770,919千円
建 物	157,358千円												
土 地	629,646千円												
合 計	787,004千円												
建 物	141,272千円												
土 地	629,646千円												
合 計	770,919千円												
<p>※4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 土地の再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 340,250千円</p>	<p>※4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 土地の再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 370,532千円</p>												
<p>※5 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,960千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 5,970千株</td> </tr> </table>	普通株式	11,960千株	発行済株式の総数	普通株式 5,970千株	<p>※5</p> <p style="text-align: right;">—————</p>								
普通株式	11,960千株												
発行済株式の総数	普通株式 5,970千株												
<p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株式132千株であります。</p>	<p>※6</p> <p style="text-align: right;">—————</p>												

<p style="text-align: center;">第 61 期 (平成18年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第 62 期 (平成19年3月31日現在)</p>
<p>※7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は44,454千円であります。</p> <p>8 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 佐野ケーブルテレビ(株) 231,480千円</p>	<p>※7 _____</p> <p>8 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 佐野ケーブルテレビ(株) 195,480千円</p>

【損益計算書関係】

第 61 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	第 62 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 完成工事高 6,743,150千円 不動産賃貸収入 7,740千円	※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 完成工事高 8,299,873千円 不動産賃貸収入 7,900千円 雑支出 1,070千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 車両運搬具売却益 377千円 工具器具・備品売却益 141千円 計 519千円	※2 —————
※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。 工具器具・備品除却損 14千円 計 14千円	※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。 構築物除却損 4千円 車両運搬具除売却損 346千円 工具器具・備品除却損 40千円 計 391千円

【株主資本等変動計算書関係】

第62期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	5,970,255	—	—	5,970,255

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	132,382	1,240	—	133,622

(注) 増加1,240株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,189	5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期以降になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,183	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

【キャッシュ・フロー計算書関係】

(単位:千円)

第 61 期 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	第 62 期 〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 431,689	現金預金勘定 476,129
預入期間が3か月を超える定期預金・定期積金 Δ 181,024	預入期間が3か月を超える定期預金・定期積金 Δ 140,003
現金及び現金同等物 250,665	現金及び現金同等物 336,125

【リース取引関係】

第 61 期 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	第 62 期 〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>57,539千円</td> <td>10,175千円</td> <td>47,363千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>344,457千円</td> <td>232,810千円</td> <td>111,647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401,997千円</td> <td>242,986千円</td> <td>159,010千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	車両運搬具	57,539千円	10,175千円	47,363千円	工具器具 備 品	344,457千円	232,810千円	111,647千円	計	401,997千円	242,986千円	159,010千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>57,539千円</td> <td>19,765千円</td> <td>37,773千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>337,182千円</td> <td>287,807千円</td> <td>49,374千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>394,721千円</td> <td>307,573千円</td> <td>87,148千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	車両運搬具	57,539千円	19,765千円	37,773千円	工具器具 備 品	337,182千円	287,807千円	49,374千円	計	394,721千円	307,573千円	87,148千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																														
車両運搬具	57,539千円	10,175千円	47,363千円																														
工具器具 備 品	344,457千円	232,810千円	111,647千円																														
計	401,997千円	242,986千円	159,010千円																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																														
車両運搬具	57,539千円	19,765千円	37,773千円																														
工具器具 備 品	337,182千円	287,807千円	49,374千円																														
計	394,721千円	307,573千円	87,148千円																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,222千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164,123千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	66,900千円	1年超	97,222千円	計	164,123千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,447千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,338千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	41,890千円	1年超	48,447千円	計	90,338千円																				
1年以内	66,900千円																																
1年超	97,222千円																																
計	164,123千円																																
1年以内	41,890千円																																
1年超	48,447千円																																
計	90,338千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,853千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,639千円	減価償却費相当額	64,835千円	支払利息相当額	3,853千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,587千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,951千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,653千円	減価償却費相当額	64,587千円	支払利息相当額	2,951千円																				
支払リース料	68,639千円																																
減価償却費相当額	64,835千円																																
支払利息相当額	3,853千円																																
支払リース料	68,653千円																																
減価償却費相当額	64,587千円																																
支払利息相当額	2,951千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																

【関連当事者との取引】

第61期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大明(株)	東京都品川区	5,608,415	電気通信設備及び電気設備の総合請負業	被所有直接45.3	—	電気通信工事の受注及び材料等の仕入	電気通信工事の受注	6,743,150	完成工事未収入金	1,241,345
								材料等の仕入	832,245	工事未払金	183,456

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負金額は、施工費の実勢価格等をもとに受注採算を勘案して個別に注文書を取り交わして、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	大明通産(株)	東京都品川区	467,000	通信設備に関わる材料等の販売	所有直接0.3 被所有直接0.0	—	材料等の仕入 リース取引	材料等の仕入	203,815	工事未払金	51,938
								リース取引	3,140		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の仕入及びリース取引は、提示された価格をもとに市場価格を勘案し交渉の上、決定しております。

第62期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大明(株)	東京都品川区	5,610,916	電気通信設備及び電気設備の総合請負業	被所有直接45.3	兼任1名	電気通信工事の受注及び材料等の仕入	電気通信工事の受注	8,299,873	完成工事未収入金	1,412,127
								材料等の仕入	633,125	工事未払金	8,116

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負金額は、施工費の実勢価格等をもとに受注採算を勘案して個別に注文書を取り交わして、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	大明通産(株)	東京都品川区	467,000	通信設備に関する材料等の販売	所有直接 0.3 被所有直接 0.0	—	材料等の仕入リース取引	材料等の仕入リース取引	230,687 3,269	工事未払金	38,844

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の仕入及びリース取引は、提示された価格をもとに市場価格を勘案し交渉の上、決定しております。

【税効果会計関係】

第 61 期 (平成18年3月31日)		第 62 期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金損金算入限度超過額 25,118千円		賞与引当金損金算入限度超過額 24,001千円
	投資有価証券評価損金算入限度超過額 22,168千円		投資有価証券評価損金算入限度超過額 22,329千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 56,640千円		貸倒引当金損金算入限度超過額 55,629千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 183,465千円		退職給付引当金損金算入限度超過額 190,689千円
	役員退職慰労引当金否認 20,228千円		役員退職慰労引当金否認 13,802千円
	その他 35,838千円		その他 40,174千円
	繰延税金資産小計 343,460千円		繰延税金資産小計 346,625千円
	評価性引当額 <u>△30,745千円</u>		評価性引当額 <u>△98,465千円</u>
	繰延税金資産合計 312,714千円		繰延税金資産合計 248,160千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 42,712千円		固定資産圧縮積立金 40,130千円
	その他有価証券評価差額金 30,183千円		その他有価証券評価差額金 23,535千円
	繰延税金負債合計 <u>72,895千円</u>		繰延税金負債合計 <u>63,665千円</u>
	繰延税金資産(負債)の純額 <u>239,818千円</u>		繰延税金資産(負債)の純額 <u>184,494千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		法定実行税率 40.4%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
			受取配当金等永久に益金にされない項目 △0.2%
			住民税均等割 3.1%
			評価性引当額の増加 34.0%
			その他 0.7%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>79.4%</u>

【有価証券関係】

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	第61期 (平成18年3月31日)			第62期 (平成19年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	97,293	171,932	74,638	97,293	155,491	58,197
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	—	—	—	—	—	—
合 計	97,293	171,932	74,638	97,293	155,491	58,197

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種 類	第61期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第62期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 却 額	11,933	—
売却益の合計	6,235	—
売却損の合計	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額
その他有価証券

(単位：千円)

種 類	第61期 (平成18年3月31日)	第62期 (平成19年3月31日)
非上場株式	7,695	7,296

【デリバティブ取引関係】

第 61 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	第 62 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。	同 左

【持分法損益等】

第 61 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	第 62 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左

【退職給付関係】

第 61 期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕	第 62 期 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成19年3月31日〕
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の53%相当額について、適格年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。なお、退職一時金制度の内枠で中小企業退職金共済を実施しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 △773,223千円 年金資産の額 319,549千円 <u>未積立退職給付債務</u> △453,674千円 <u>退職給付引当金の額</u> △453,674千円 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 24,751千円 勤務費用の額 24,751千円 なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 △802,966千円 年金資産の額 331,429千円 <u>未積立退職給付債務</u> △471,536千円 <u>退職給付引当金の額</u> △471,536千円 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 76,367千円 勤務費用の額 74,888千円 なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 同 左</p>

【ストックオプション等関係】

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

【企業結合等関係】

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

項目	第 61 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	第 62 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額	516円57銭	516円96銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△10円01銭	7円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当期純損失が発生しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 61 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	第 62 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
純資産の部の合計額 (千円)	—	3,017,303
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	3,017,303
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式数 (千株)	—	5,836

(注) 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 61 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	第 62 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△58,456	40,883
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員 賞与金) (千円)	(—)	(—)
普通株主に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△58,456	40,883
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,838	5,837
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成10年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 32千株	平成10年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 26千株

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

5. 部門別受注高・完成工事高・繰越工事高

(単位:千円)

期 別 部 門	第 61 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		第 62 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増減率(△)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
前期繰越工事高	通信線路部門	265,596	47.3	536,992	58.7	102.2
	土木部門	197,065	35.1	241,154	26.4	22.4
	E & E 部門	6,400	1.2	—	—	—
	I P 部門	10,645	1.9	105,042	11.5	886.8
	モバイル部門	81,564	14.5	31,500	3.4	△ 61.4
	計	561,270	100.0	914,688	100.0	63.0
当期受注高	通信線路部門	5,650,382	70.6	7,107,837	77.5	25.8
	土木部門	815,478	10.2	715,814	7.8	△ 12.2
	E & E 部門	206,832	2.6	—	—	—
	I P 部門	406,919	5.1	409,872	4.5	0.7
	モバイル部門	926,154	11.5	933,954	10.2	0.8
	計	8,005,767	100.0	9,167,478	100.0	14.5
完成工事高	通信線路部門	5,378,986	70.3	7,072,082	76.1	31.5
	土木部門	792,890	10.4	838,309	9.0	5.7
	E & E 部門	191,732	2.5	—	—	—
	I P 部門	312,522	4.1	478,496	5.1	53.1
	モバイル部門	976,218	12.7	910,686	9.8	△ 6.7
	計	7,652,349	100.0	9,299,575	100.0	21.5
次期繰越工事高	通信線路部門	536,992	58.7	572,747	73.2	6.7
	土木部門	219,654	24.0	118,659	15.2	△ 46.0
	E & E 部門	21,500	2.4	—	—	—
	I P 部門	105,042	11.5	36,417	4.6	△ 65.3
	モバイル部門	31,500	3.4	54,768	7.0	73.9
	計	914,688	100.0	782,591	100.0	△ 14.4

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. E & E 部門は、第62期より土木部門、I P 部門およびモバイル部門に統合いたしました。